【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第80期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社オートバックスセブン
【英訳名】	AUTOBACS SEVEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　堀井　勇吾
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目６番52号
【電話番号】	０３（６２１９）８８２９
【事務連絡者氏名】	取締役 管理管掌　　平賀　則孝
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目６番52号
【電話番号】	０３（６２１９）８８２９
【事務連絡者氏名】	取締役 管理管掌　　平賀　則孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	128,838	141,191	280,055
経常利益	（百万円）	5,481	4,924	14,625
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	3,500	6,987	8,352
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	3,955	7,404	9,164
純資産額	（百万円）	133,768	141,715	136,621
総資産額	（百万円）	226,631	253,215	239,901
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	44.59	88.98	106.39
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	58.9	55.8	56.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	5,542	843	14,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△12,387	△8,918	△23,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△4,714	5,977	△2,704
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	19,635	17,857	19,929

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

＜オートバックス事業＞

2026年４月に株式会社シティは連結子会社である株式会社オートバックス東日本販売が株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2026年４月に連結子会社であった株式会社ブルー・オーシャンは同じく連結子会社である株式会社オートバックス関東販売に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

＜コンシューマ事業＞

2026年５月に株式会社オートバックス・モビリティモールは新規設立により、連結の範囲に含めております。

2026年６月に株式会社ハイターンナップは連結子会社であるシー・シックス・ツー・ホールディングス株式会社が新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。

2026年７月に株式会社佐々木自動車は株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2026年７月に株式会社羽中田自動車工業は連結子会社である株式会社オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングスが株式を取得し、同社の子会社である株式会社グランツ、株式会社Ｖｉｎｇｅ、株式会社Ｗｉｎｇおよび株式会社ハートフル保険サービスを含め、連結の範囲に含めております。

2026年８月に株式会社ＢＬ東日本、株式会社ＢＬ関東および株式会社ＢＬ関西は新規設立により、連結の範囲に含めております。

2026年４月に連結子会社であった株式会社東葛ホールディングスは同じく連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

＜拡張事業＞

2026年４月に株式会社ムラタ自動車ガラス、株式会社カーグラス販売は株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

＜全社（共通）＞

2026年９月に株式会社丸上物流は株式を取得し、同社の子会社である株式会社アドワン・ホールディングス、株式会社ニシウラを含め、連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調を維持している一方、中東情勢による影響や、継続的な物価・金利の上昇による企業の経済活動や個人消費への影響が懸念される等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

国内の自動車関連業界の動向といたしましては、自動車税「環境性能割」の廃止や新車供給の正常化、新型車の導入効果等により、新車販売台数は前年を上回った一方、中古車登録台数は前年を下回りました。

このような環境下において、当社グループは、お客様にとっての「モビリティライフのインフラ」をグローバルで目指し、2024中期経営計画に基づき、「タッチポイントの創出」「商品・ソリューションの開発と供給」「新たな事業ドメインの設定」を戦略骨子とした各種施策を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,411億91百万円（前年同期比9.6%増加）、売上総利益515億85百万円（同11.5%増加）、販売費及び一般管理費465億26百万円（同13.0%増加）、営業利益50億58百万円（同0.5%減少）、経常利益49億24百万円（同10.2%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は、AUTOBACS FRANCEの全株式の譲渡決定に伴い、法人税等調整額を計上したことにより、69億87百万円（同99.6%増加）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

〔オートバックス事業〕

オートバックス事業の売上高は995億８百万円（前年同期比5.7%増加）、セグメント利益は94億87百万円（同5.2%増加）となりました。

国内においては、国内オートバックスチェン（フランチャイズ加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店が3.7%の増加、全店が4.0%の増加となりました。

国内オートバックスチェンでは、タイヤについては、値上げの影響を受けるも、戦略商品の販売促進が奏功し、売上が堅調に推移いたしました。オイルについては、中東情勢等を背景とした価格改定および商品構成の変化に伴う販売単価の上昇により、売上が増加いたしました。また、バッテリーをはじめとしたメンテナンス関連商品は、平均車齢の高齢化に伴う車両メンテナンス需要の増加を背景に、堅調に推移いたしました。

車検・整備については、車検対象車両台数の減少を背景に、車検実施台数は前年同期比3.1%減少の約32万５千台となった一方、作業工賃の見直し等により、車検・整備の売上高は前年同期比3.3%増加の132億４百万円となりました。車検実施台数の拡大に向けて、店舗オペレーションの改善を進めるとともに新たな教育施設の設置や研修プログラムの充実に取り組んでおります。

車販売については、買取査定のWEB予約の強化やグループ内での共有在庫車両の拡充等により、中古車は伸長したものの、新車が低調に推移し、国内オートバックスチェンにおける総販売台数は前年同期比0.4%減少の約14千８百台となりました。一方、輸出需要の増加に伴う中古車オークション相場の高騰により、中古車の販売価格が上昇し、総販売金額は前年同期比4.3%増加の186億96百万円となりました。

国内における出退店は、2026年３月末の1,059店舗から、新規出店が16店舗、退店が２店舗あり、2026年９月末は1,073店舗となりました。

海外においては、グローバル戦略の見直しおよび事業ポートフォリオの最適化の観点から、子会社であるAUTOBACS FRANCEの全株式を譲渡することを決定いたしました。

シンガポールは、COE（車両購入権）価格の高騰による既存車の車両メンテナンス需要増加を背景にピットサービスが好調に推移したものの、物価上昇に伴う個人消費の縮小により、売上が減少いたしました。

海外における出退店は、2026年３月末の149店舗から、新規出店が１店舗、退店が１店舗あり、2026年９月末は149店舗となりました。

〔コンシューマ事業〕

コンシューマ事業における売上高は317億17百万円（前年同期比29.3%増加）、セグメント利益は７億79百万円（同617.5%増加）となりました。

ディーラーにおいては、福島県唯一となるAudi正規ディーラー「Audi郡山」の出店をはじめ、BYD正規ディーラーの店舗網拡大や、中古車販売およびサービス収益の伸長により、売上が増加いたしました。

オンラインストアにおいては、タイヤやカーエレクトロニクス等の主力商材の確保ならびに在庫管理適正化により、自社ECサイト・外部ECモールともに販売が好調に推移し、売上が伸長いたしました。

オトロンにおいては、既存店舗における販売促進策が奏功したことに加え、前期に出店した４店舗が好調に推移したことにより、売上が増加いたしました。

ビーラインにおいては、「ビーライン滑川店」をはじめ９店舗を出店いたしました。

また、2026年７月には、山梨県においてAudi、ボルボおよびBYDの正規ディーラー事業等を運営する株式会社羽中田自動車工業と、福島県において車検・整備および車販売事業を展開する株式会社佐々木自動車を連結子会社化いたしました。

コンシューマ事業における出退店は、2026年３月末の203店舗から、新規出店が16店舗、退店が４店舗あり、2026年９月末は215店舗となりました。

〔ホールセール事業〕

ホールセール事業における売上高は169億70百万円（前年同期比7.1%増加）、セグメント利益は２億77百万円（同16.8%増加）となりました。

国内においては、コンビニエンスストアやドラッグストア等、新たな販路の開拓を推進するとともに、海外ブランド商品の販売代理権の獲得やタイヤ販売網の拡大に取り組みました。

オイル販売を行う子会社は、中東情勢等を背景とした代替調達需要の取り込みおよび販売単価の上昇により、エンジンオイルの売上が増加いたしました。

海外においては、中国は、新商品開発の強化により日本向けの輸出が拡大したことに加え、中国国内におけるプライベートブランド商品の販売開始に伴い、売上が伸長いたしました。

オーストラリアにおいては、インフレおよび高金利の影響により消費者マインドの低迷が継続したものの、プライベートブランド商品の販売が堅調に推移いたしました。

〔拡張事業〕

拡張事業における売上高は61億99百万円（前年同期比17.8%増加）、セグメント利益は６億31百万円（同6.8%増加）となりました。

不動産においては、新規出店や増改築により不動産賃貸収入等が増加いたしました。

SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）においては、商品ラインアップの拡充等により、特定小型原動機付自転車等のマイクロモビリティの売上が増加いたしました。

財政状態は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ133億13百万円増加し、2,532億15百万円となりました。主に現金及び預金および未収入金が減少した一方、商品および有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ82億19百万円増加し、1,115億円となりました。主に未払金および未払法人税等が減少した一方、支払手形及び買掛金および短期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ50億94百万円増加し、1,417億15百万円となりました。主に利益剰余金の配当などによる減少があった一方、親会社株主に帰属する中間純利益による増加があったためです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億72百万円減少し、178億57百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは８億43百万円の収入（前年同中間期は55億42百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益49億24百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入54億65百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額45億49百万円、利息の支払額２億77百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、89億18百万円の支出（前年同中間期は123億87百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入３億68百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入１億91百万円および定期預金の払戻による収入１億86百万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出63億４百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出15億54百万円および貸付けによる支出３億63百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、59億77百万円の収入（前年同中間期は47億14百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の借入（純額）92億68百万円、長期借入れによる収入２億98百万円等であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額23億55百万円、長期借入金の返済による支出８億９百万円等であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	328,206,900
計	328,206,900

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月６日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	82,050,105	82,050,105	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	82,050,105	82,050,105	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	82,050,105	―	33,998	―	34,278

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１	8,043	10.23
株式会社スミノホールディングス	東京都世田谷区成城５丁目10－10	4,243	5.40
公益財団法人在宅医療助成勇美記念財団	東京都千代田区麹町３丁目５－１全共連ビル麹町館	3,990	5.07
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	3,098	3.94
株式会社Kホールディングス	兵庫県芦屋市山手町２－６－404	2,750	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（リテール信託口820079252）	東京都港区赤坂１丁目８－１	1,800	2.29
フォアマン協栄株式会社	大阪府豊中市新千里東町１丁目１－２－3406	1,560	1.98
住野　泰士	東京都渋谷区	1,384	1.76
オートバックスセブン従業員持株会	東京都江東区豊洲５丁目６－52	1,040	1.32
株式会社リブフィールド	東京都渋谷区広尾４丁目１－18－307	1,000	1.27
計	－	28,909	36.79

（注）１．所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
２．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて記載しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,485,800	―	―
	（相互保有株式） 普通株式 7,500	―	
完全議決権株式（その他）	普通株式 78,455,800	784,558	―
単元未満株式	普通株式 101,005	―	―
発行済株式総数	82,050,105	―	―
総株主の議決権	―	784,558	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権の数９個）が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲五丁目６番52号	3,485,800	―	3,485,800	4.24
株式会社シティ	福島県郡山市備前舘一丁目20番地	7,500	―	7,500	0.00
計	―	3,493,300	―	3,493,300	4.25

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて記載しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,289	18,464
受取手形及び売掛金	33,617	33,562
商品	29,991	37,029
未収入金	28,143	23,583
その他	9,894	11,646
貸倒引当金	△85	△123
流動資産合計	121,849	124,162
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,499	33,592
その他（純額）	34,831	38,129
有形固定資産合計	67,331	71,722
無形固定資産		
のれん	8,225	8,922
その他	8,414	8,249
無形固定資産合計	16,639	17,171
投資その他の資産		
差入保証金	13,367	14,336
その他	20,740	25,870
貸倒引当金	△27	△48
投資その他の資産合計	34,080	40,159
固定資産合計	118,052	129,052
資産合計	239,901	253,215
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,351	18,648
短期借入金	8,355	18,117
未払金	16,796	14,463
未払法人税等	4,946	2,574
その他	14,594	15,310
流動負債合計	62,045	69,114
固定負債		
社債	100	154
長期借入金	30,113	31,603
引当金	8	7
退職給付に係る負債	293	366
資産除去債務	3,618	3,703
その他	7,100	6,550
固定負債合計	41,235	42,385
負債合計	103,280	111,500

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,092	34,092
利益剰余金	69,877	74,500
自己株式	△5,988	△5,928
株主資本合計	131,980	136,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	2,000
為替換算調整勘定	2,481	2,633
その他の包括利益累計額合計	4,267	4,633
非支配株主持分	372	418
純資産合計	136,621	141,715
負債純資産合計	239,901	253,215

（２）【中間連結損益及び包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	128,838	141,191
売上原価	82,583	89,606
売上総利益	46,254	51,585
販売費及び一般管理費	※1 41,171	※1 46,526
営業利益	5,083	5,058
営業外収益		
受取利息	47	44
受取配当金	66	130
持分法による投資利益	192	―
情報機器賃貸料	166	163
その他	599	837
営業外収益合計	1,071	1,176
営業外費用		
支払利息	193	274
持分法による投資損失	―	480
情報機器賃貸費用	208	242
固定資産除却損	14	37
その他	256	275
営業外費用合計	673	1,310
経常利益	5,481	4,924
税金等調整前中間純利益	5,481	4,924
法人税、住民税及び事業税	2,135	2,196
法人税等調整額	△180	△4,311
法人税等合計	1,954	△2,114
中間純利益	3,527	7,038
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	3,500	6,987
非支配株主に帰属する中間純利益	27	51
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	213
為替換算調整勘定	111	42
持分法適用会社に対する持分相当額	28	109
その他の包括利益合計	428	366
中間包括利益	3,955	7,404
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,922	7,353
非支配株主に係る中間包括利益	32	51

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,481	4,924
減価償却費	3,035	3,497
のれん償却額	490	411
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12	36
受取利息及び受取配当金	△114	△175
支払利息	193	274
持分法による投資損益（△は益）	△192	480
売上債権の増減額（△は増加）	4,370	4,877
リース投資資産の増減額（△は増加）	△386	△555
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,167	△5,865
仕入債務の増減額（△は減少）	1,809	804
その他	△4,109	△3,245
小計	7,424	5,465
利息及び配当金の受取額	214	205
利息の支払額	△204	△277
法人税等の支払額	△1,892	△4,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,542	843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△205
定期預金の払戻による収入	50	186
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,763	△6,304
有形及び無形固定資産の売却による収入	58	90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △878	△1,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	37	191
関係会社株式の取得による支出	△2,711	△0
貸付けによる支出	△196	△363
貸付金の回収による収入	18	368
その他	△996	△1,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,387	△8,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△225	9,268
長期借入れによる収入	―	298
長期借入金の返済による支出	△1,718	△809
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△26	―
自己株式の売却による収入	0	―
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,354	△2,355
その他	△390	△425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,714	5,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	24
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,546	△2,072
現金及び現金同等物の期首残高	31,181	19,929
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 19,635	※1 17,857

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社シティは連結子会社である株式会社オートバックス東日本販売が株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

株式会社ムラタ自動車ガラス、株式会社カーグラス販売および株式会社佐々木自動車は株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

株式会社オートバックス・モビリティモール、株式会社ＢＬ東日本、株式会社ＢＬ関東および株式会社ＢＬ関西は新規設立により、連結の範囲に含めております。

株式会社ハイターンナップは連結子会社であるシー・シックス・ツー・ホールディングス株式会社が新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。

株式会社羽中田自動車工業は連結子会社である株式会社オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングスが株式を取得し、同社の子会社である株式会社グランツ、株式会社Ｖｉｎｇｅ、株式会社Ｗｉｎｇおよび株式会社ハートフル保険サービスを含め、連結の範囲に含めております。

株式会社丸上物流は株式を取得し、同社の子会社である株式会社アドワン・ホールディングス、株式会社ニシウラを含め、連結の範囲に含めております。

連結子会社であった株式会社ブルー・オーシャンは同じく連結子会社である株式会社オートバックス関東販売に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

連結子会社であった株式会社東葛ホールディングスは同じく連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料手当	15,500百万円	17,028百万円
退職給付費用	203	257
地代家賃	2,923	3,270
減価償却費	2,801	3,150

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	19,704百万円	18,464百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△68	△607
現金及び現金同等物	19,635	17,857

※２　連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△878百万円のうち、△553百万円は前連結会計年度に取得したオトロンカーズ株式会社の取得価額の一部が未払いであり、その未払い分の一部を当中間連結会計期間に支払ったことによるものであります。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	2,354	30	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	2,355	30	2025年９月30日	2025年11月25日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	2,355	30	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日取締役会	普通株式	2,356	30	2026年９月30日	2026年11月25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注１）	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注２）
	オートバックス事業	コンシューマ事業	ホールセール事業	拡張事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	90,992	24,412	11,037	1,225	127,668	－	127,668
その他の収益	－	－	－	1,170	1,170	－	1,170
外部顧客への売上高	90,992	24,412	11,037	2,396	128,838	－	128,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,173	116	4,812	2,867	10,969	△10,969	－
計	94,166	24,528	15,849	5,263	139,807	△10,969	128,838
セグメント利益	9,019	108	237	591	9,956	△4,873	5,083

（注）１．セグメント利益の調整額△4,873百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にコーポレートの一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注１）	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注２）
	オートバックス事業	コンシューマ事業	ホールセール事業	拡張事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	95,212	31,585	11,526	1,643	139,967	－	139,967
その他の収益	－	－	－	1,224	1,224	－	1,224
外部顧客への売上高	95,212	31,585	11,526	2,867	141,191	－	141,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,295	132	5,443	3,331	13,203	△13,203	－
計	99,508	31,717	16,970	6,199	154,395	△13,203	141,191
セグメント利益	9,487	779	277	631	11,175	△6,117	5,058

（注）１．セグメント利益の調整額△6,117百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にコーポレートの一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社羽中田自動車工業

事業の内容　　：車販売事業、車検・整備事業、カーリース事業、保険事業

（２）企業結合を行った主な理由

当社グループは、「社会の交通の安全とお客様の豊かな人生の実現」をパーパスに掲げ、モビリティに関わるさまざまな社会課題を解決し、モビリティ社会を支えるインフラとして、人とモビリティが調和する持続可能な社会と当社グループの持続的な成長を目指しております。

本取引は「2024中期経営計画」の戦略の一つである「モビリティライフを支え続けるタッチポイントの創出」における重点施策「出店を含む新規拠点・チャネルの拡大」の一環です。

株式会社羽中田自動車工業は、Audi正規ディーラーを運営する株式会社グランツ、ボルボ正規ディーラーを運営する株式会社Ｖｉｎｇｅ、BYD正規ディーラーを運営する株式会社Ｗｉｎｇおよび保険事業を展開する株式会社ハートフル保険サービスの４社を子会社として有しております。

このたび、株式会社羽中田自動車工業および子会社４社を当社グループに加えることで、重要な事業ドメインとしている車販売事業の競争力強化を図ってまいります。

当社グループは、今後もさまざまな事業を通じてお客様の安全・安心と、利便性向上に取り組み続けるとともに、環境・社会課題解決の一端を担い、自動車業界のサステナブルな発展に寄与してまいります。

（３）企業結合日

2026年７月31日（みなし取得日2026年７月１日）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

変更はありません。

（６）取得した議決権比率

100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングスが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**1,750百万円**
取得原価		**1,750百万円**

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　94百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

337百万円

（２）発生原因

主として、株式会社羽中田自動車工業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

（３）償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	44円59銭	88円98銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,500	6,987
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,500	6,987
普通株式の期中平均株式数（千株）	78,503	78,532

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

(自己株式の取得)

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の強化を図るため

２．取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類　当社普通株式
（２）取得し得る株式の総数　2,000,000株（上限）
（３）株式の取得価額の総額　3,600百万円（上限）
（４）取得期間　2026年11月２日～2027年３月31日

３.自己株式取得の実施内容

（１）約定日　2026年11月５日
（２）取得予定の株式の総数　1,000,000株
（３）取得予定の総額　1,562百万円
（４）取得の方法　東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-３）による買付け

２【その他】

2026年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,356百万円
（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・30円00銭
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2026年11月25日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月6日

株式会社オートバックスセブン

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　池田　徹

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　塩崎　哲生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。